

日本出版産業企業年金基金 (JPP 基金)のご案内

ご加入のメリット

1 年金額が決められている企業年金制度

当基金は、受け取る年金額があらかじめ決められている確定給付企業年金(厚生労働大臣認可)であり、中小企業退職金共済や確定拠出年金(DC)と同時に加入できます。

2 退職金の積み立てを平準化

退職給付に必要な費用を当基金の掛金として、毎月一定額を積み立てることができます。

3 柔軟な掛金設定

積立額を月額3,000円から60,000円(3,000円単位)で選択することができます。また、労働協約に定めることにより、勤続年数や年齢等の基準により掛金を設定することも可能です。

4 安定した給付設計・運用リスクの軽減

給付の算定に使用する利率は、1.5%~4.5%(10年国債の前年の平均利回り)を基準としており、安定した給付と運用リスクの軽減を図っています。

5 税制上のメリット

事業主さまにご負担いただく掛金は、拠出時に、全額損金(必要経費)に算入できます。
加入者さまは年金の場合は公的年金等控除、一時金の場合は退職所得控除が受けられます。

6 優秀な人材の確保に有利

企業年金の導入は、従業員の満足度向上につながり、優秀な人材の採用に有利です。

フレキシブルに活用可能

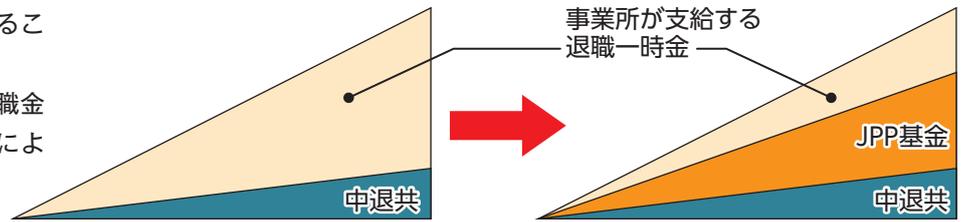
当基金は他の退職金制度との併用が可能です。

中小企業退職金共済(中退共)や確定拠出年金(DC)・iDeCoと同時に加入することができます。

また退職金の内枠とすることで退職金の一部または全部を社外の積み立てにより準備することができます。

導入事例

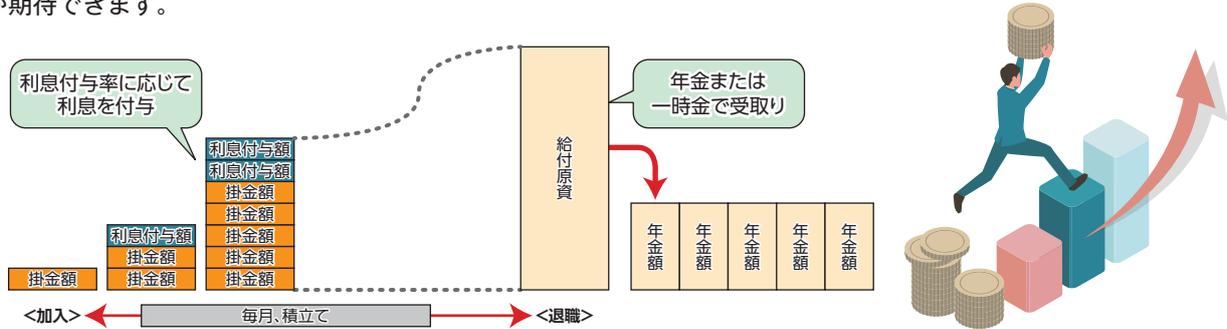
中小企業退職金共済(中退共)を退職金の内枠としている会社がJPP基金に加入した場合



キャッシュバランスプランの採用

キャッシュバランスプランでは、掛金は加入事業所単位で選択し、加入者ごとに帳簿上で掛金の累計額を管理します。これに、利息付与率により利息を付与し、その合計金額を基準として給付を行います。

利息付与率は、10年国債の前年の平均利回りをもとに、上下限(1.5%~4.5%)を設定しているため、安定した年金制度の運営が期待できます。

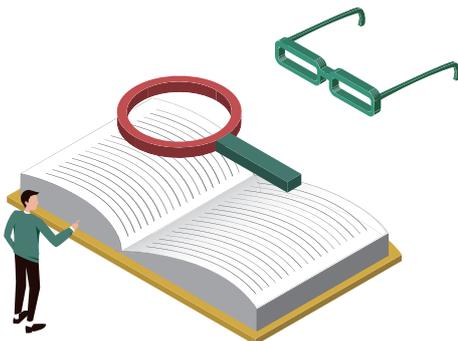


ライフスタイルに合わせた給付設計

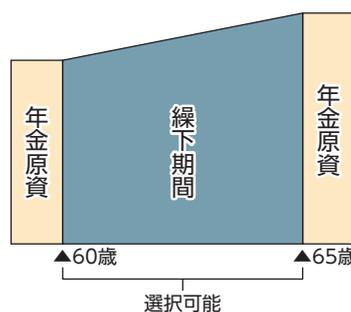
加入期間15年以上で退職された場合、ご本人の希望により、年金または一時金のどちらでも受け取ることが可能です。

年金の受給開始年齢を60歳~65歳の間で自由に決めることができ、受給額、受給期間を3つのタイプ(5年・10年・15年)から選択が可能です。

給付の種類



60~65歳の受給開始年齢を
の間で選択



3種類の年金から選択

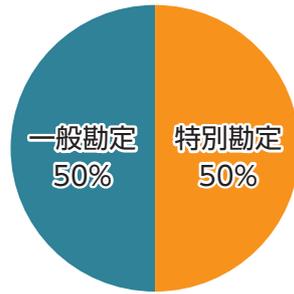
- 5年有期年金
- 10年有期年金
- 15年有期年金

※繰下期間中も利息付与率に基づき、利息を付利します。

安全性を重視した資産運用

当基金の資産運用は、中長期的な観点から、運用リスクを抑制しつつ必要な運用収益の獲得に努めています。

現在の基本資産構成割合は、生命保険会社の一般勘定(利回り保証付商品)及び特別勘定(債券、株式、その他の金融資産)に50%ずつ配分しています。



一般勘定は元本および一定の利率が保証される安定運用商品。

特別勘定は、現在、債券・株式といった伝統的資産を含め15種類の資産に分散投資するマルチアセット型運用商品を採用。

積立水準を満たしている健全な年金財政

確定給付企業年金は、加入者等の受給権を保護するため、「実際の積立金」が「将来の給付に必要とされる積立額」を確保しているか毎事業年度末に検証すること(積立水準の検証)が義務付けられています。

当基金の年金財政は、設立以来毎年度当該積立水準を満たしており、健全な財政運営を行っています。

積立水準イメージ



年金・一時金のモデル金額

掛金額	加入年数	掛金総額	年金総額			一時金額
			5年有期年金	10年有期年金	15年有期年金	
月額 3,000円	5年	180,000円	—	—	—	186,800円
	10年	360,000円	—	—	—	388,000円
	15年	540,000円	634,800	666,000	698,400	604,700円
	30年	1,080,000円	1,428,000	1,498,800	1,573,200	1,360,700円
	40年	1,440,000円	2,064,600	2,167,200	2,273,400	1,967,100円
月額 9,000円	5年	540,000円	—	—	—	560,300円
	10年	1,080,000円	—	—	—	1,163,900円
	15年	1,620,000円	1,903,800	1,998,000	2,095,200	1,814,100円
	30年	3,240,000円	4,284,000	4,496,400	4,716,000	4,082,100円
	40年	4,320,000円	6,193,200	6,500,400	6,816,600	5,901,300円
月額 15,000円	5年	900,000円	—	—	—	933,800円
	10年	1,800,000円	—	—	—	1,939,800円
	15年	2,700,000円	3,173,400	3,330,000	3,492,000	3,023,500円
	30年	5,400,000円	7,140,000	7,494,000	7,858,800	6,803,500円
	40年	7,200,000円	10,322,400	10,832,400	11,359,800	9,835,400円

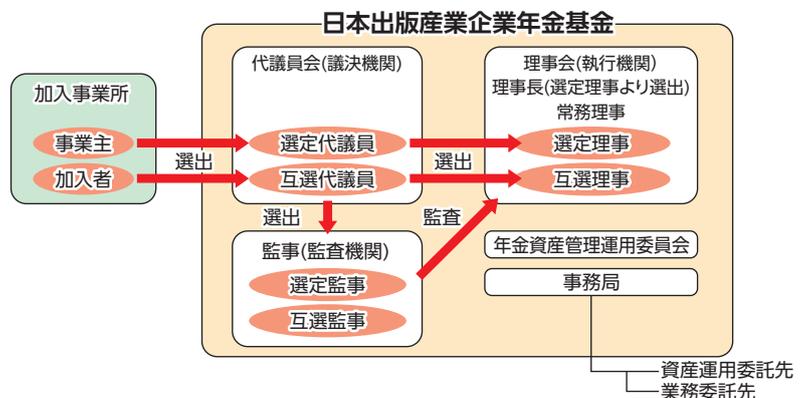
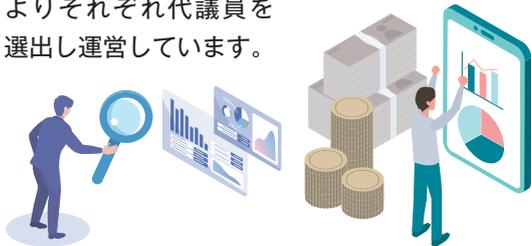
※加入年数の期間すべてが利息付与率1.5%の場合。実際の給付額は毎年の利息付与率(1.5%~4.5%の範囲内)により変動します。

日本出版産業企業年金基金の概要

根拠法	確定給付企業年金法
設立年月日	2010年4月1日
加入対象事業所	出版社、出版取次、書店、印刷、製本、広告関連等の厚生年金保険適用事業所
加入対象者	60歳未満の厚生年金保険被保険者(社内で加入資格を定めることも可能)
加入時期	入社2年11ヵ月経過後の翌月1日
掛金	月額3,000円～60,000円(3,000円単位) (注)事業所ごとに一つを選択。ただし労働協約により個人毎に変更可能。 全額事業主負担
事務費	月額420円(1名につき)
給付体系	キャッシュバランスプラン (注)個人毎の給付額は、掛金および利息付与額(掛金に利息付与率(1.5%～4.5%で、前年の10年国債応募者利回りを基準に毎年決定)を乗じた額)の合計額。
年金(老齢給付金)	受給資格：加入期間15年以上 受給開始年齢：60歳(65歳まで繰下げ可能) (注)一時金で受け取ることも可能 種類：5年有期、10年有期、15年有期年金から選択
一時金	老齢給付金(一時金)、脱退一時金、遺族一時金
税金	掛金：全額を損金に算入可能 年金：雑所得(公的年金等控除あり) (注)受取時7.6575%課税 一時金：退職所得(退職所得控除あり) (注)退職に起因しないものは一時所得

基金の運営

当基金は厚生労働大臣の設立認可を受けた特別法人です。事業主さま、加入者さまよりそれぞれ代議員を選出し運営しています。



日本出版産業企業年金基金(JPP 基金)

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-32出版クラブビル7F
 TEL:03-5259-7511 FAX:03-5259-7512 URL:https://jppkikin.jp
 月曜日～金曜日9:00～17:00(祝日・年末年始を除く)

都営地下鉄新宿線・三田線、東京メトロ半蔵門線
 神保町駅(A5出口)下車 徒歩2分

JR中央・総武線

水道橋駅(東口)下車 南へ徒歩10分

*エスカレーターで3Fへ、3Fからはエレベーターをご利用ください。



(2024年1月)